

I

総合研究報告

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進研究事業）

令和2年度総合研究報告書

「各国の国際保健政策の分析を踏まえた、日本の国際保健分野への戦略的・効果的な介入の開発研究」（H30-地球規模-一般-001）

研究代表者 渋谷健司 東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 客員研究員

研究要旨

昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルスも大きく変化している。特に、グローバル・ヘルス政策への米国の影響力に陰りが見え、さらに、中国の「一帯一路」政策においても保健医療は重要な要素となり、グローバル・ヘルスは国際政治色をさらに色濃く反映したもののへと変化している。今後は、従来の枠組みにとらわれない、多種多様なプラットフォームにおける政策議論についてより詳細な分析を進めていくことが求められている。本研究では、諸外国及び民間セクター・市民社会における政策・資金援助動向について詳細な検証を行い、保健課題に関する議論が年々増している G20 や G7 等の各種会合における政策議論を分析することによって、我が国が効果的かつ効率的に貢献する方策について提案を行った。

本研究初年度(2018年度)には、国立国際医療研究センター(NCGM) 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター (iGHP) 及びゲイツ財団との協力のもと、2012年から2016年における我が国の国際保健分野における資金動向に関する分析を行い、その成果については論文や学会発表の他、NCGMのホームページにてインターアクティブ・ツールとして公開し広く一般の方がアクセスできるようになっている。また、国際開発援助全体における保健分野及び他分野への資金の動向を評価することも重要な指標となるため、OECD DAC の 29 カ国における 2011-2018 年の国際開発の分野別資金動向に関する比較研究も実施し、論文に掲載された。同 29 カ国の保健分野別動向の国際比較研究も実施し、論文にまとめている。

G20 や主要会合の政策議論においては、2019年 G20 や TICAD に向けて国際保健の主要課題の中でも特に Health Security（公衆衛生危機）を取り上げ、その政策的動向について分析を行い、同テーマのシミュレーションエクササイズ資料開発を G20 岡山保健大臣会合に向けて行った。さらに、2019年大阪 G20 サミットで取り上げられたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) やデータガバナンスの議論を基に、ポスト大阪 G20 への提言としてデータガバナンス方針が UHC 達成にもたらす影響に関して調査を実施し、論文としてまとめて公表した。

これらの研究から得られた知見は、我が国のグローバル・ヘルスにおけるプレゼンスと知的貢献の強化に直接資するものである。

研究代表者

渋谷健司 東京大学大学院客員研究員

研究分担者

杉下智彦 東京女子医科大学教授

明石秀親 国立国際医療研究センター運営企画部長

三好知明 国立国際医療研究センター人材開発部長

野村周平 東京大学大学院特任助教

阿部サラ 国立がん研究センター研究員
ラハマン・ミジャーヌール 東京大学大学院助教

坂元晴香 東京大学大学院特任研究員

A. 研究目的

我が国は、2016年に日本で開催されたG7伊勢志摩サミットでも保健を重要議題の一つとして取り上げ、また2017年にUHCフォーラムを開催する等、ここ数年で我が国のグローバル・ヘルス分野における存在感は増している。

しかし、昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルスも大きく変化している。特に、グローバル・ヘルス政策への米国の影響力に陰りが見え、さらに、中国の「一帯一路」政策においても保健医療は重要な要素となり、グローバル・ヘルスは国際政治色をさらに色濃く反映したものへと変化している。今後は、従来の枠組みにとらわれない、多種多様なプラットフォームにおける政策議論についてより詳細な分析を進めていくことが求められている。しかし、これまで、諸外国における国際保健分野での政策的動

向について、包括的かつ系統的な枠組みに基づいた検証がなされていない。本研究では、諸外国及び民間セクター・市民社会における政策・資金援助動向について詳細な検証を行い、G20やG7等の各種会合において我が国が効果的かつ効率的に貢献する方策について提案を行う。本研究は、G7伊勢志摩サミットに向けて我が国の国際保健外交政策の政策指針をまとめた実績のある研究者が中心となり実施されるため、研究成果が確実に期待できる。

上記目的を視野に以下4つの研究を実施する。

- 1) 我が国における援助資金動向の整理
- 2) 民間セクターにおける援助動向の整理
- 3) G20主要課題における最近の議論の整理
- 4) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) Dayにおけるサイドイベントの実施

本研究では、政策分析と定量的分析の2つのアプローチを有機的に用いて、諸外国及びプライベートセクターにおける政策・資金援助動向について検証を行い、G7/G20やTICAD等の各種会合において我が国が効果的かつ効率的に貢献する方策及び政策について提案を行う。被援助国保健省を中心に我が国の援助実績に関するヒアリングを通じて我が国におけるグローバル・ヘルス分野における貢献についても包括的に検証を行うことで、我が国の比較優位性・弱点についても明らかにし、戦略的かつ効果的な日本のグローバル・ヘルス分野への貢献を実施できる基盤作りを行うとともに、ハイインパクト・ジャー

ナルへの論文準備などを通して人的資源の政策形成能力強化の機会を提供する。公開文書や関係者へのインタビューを中心に分析し、過去の討議内容の詳細な分析や背景情報の検討を通じて効果的な介入方法を提案するとともに、その得られた成果については学術論文への公表、国際会議での発表を行い、広く諸外国に広める。また、G7/G20 や TICAD 等の各種会合における準備プロセスに於いて、必要に応じ技術支援も提供する。

B. 研究方法

本研究は3年計画のもとで実施予定である。各年度における具体的な研究計画については以下の通り。

2018 年度：1. 班会議（5 月：東京）：3 年間の総目標と年度別の研究目標、および研究者の役割分担と連携を確認する。2. 各分担研究者・研究協力者の準備と研究実施（5－10 月）：研究課題について、包括的な実証分析のために、関連するデータの収集を実施。具体的には、各国政府が発表する国際保健関連の戦略やイニシアチブ、毎年開催される G7/G20（及び関連する大臣会合）、TICAD、ASEAN 会合等における各国の発言・議事録及び関連資料。同時に、分析方法の検討を行う。これらデータ及び方法論をもとに本研究班の統括のもとに分析を進める。また、これまでの我が国におけるグローバル・ヘルス分野における貢献についても包括的検証を行い、その比較優位性並びに弱点についても抽出する。具体的には、過去発表された各種政府イニシアチブ、G7/G20 や TICAD 等国际会議における我が国の発言や議事録等の関

連資料の分析を行う。3. 被援助国でのヒアリング（6-12 月）：アジア・アフリカの被援助国にて、日本を含めた主要ドナーの援助状況に関してヒアリングを実施する。4. 関連会合における技術支援：必要に応じて、G7 等の関連会合における準備プロセスに於いて必要な技術支援を提供する。

2019 年度：1. 班会議（4 月：東京）：全体会議を毎年 2 回開催する。2. 研究の中間報告会（9 月）：各分担研究者より研究の経過報告を行う。分析を年度内に完了し、最終レポートの草稿を作成する。2018 年度に実施する 3. 及び 4. については 2019 年度も継続して実施する。

2020 年度：これまでの学際的な研究活動を集大成し、我が国のグローバル・ヘルス分野における効果的なイニシアチブの取り方に関する戦略提言書を提出する。学術誌への論文発表も行い、また本研究班からの成果は特に国内外の学会や会議にて積極的に発表する。成果はすべて一般公開し、広く 市民社会への還元を図る。

C. 研究結果

1) 我が国における資金援助動向の整理

国際保健分野における政策的動向を評価するうえで重要な指標となるのが、その国の国際保健分野における資金の流れである。具体的には経年的に国際保健分野への投資額がどのように変化したか、どのような国・地域、分野への投資が行われているか、どのような組織（二国間協力、多国籍機関等）を経由して資金を投入しているか等である。2018 年は、国立国際医療研究センター(NCGM) 国

際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター (iGHP) 及びゲイツ財団との協力のもと、我が国における 2012 年から 2016 年における国際保健分野における我が国の資金動向に関する分析を行った。その成果については Japan Tracker という名前で NCGM のホームページに公開し広く一般の方がアクセスできるようになっている (<https://japan-tracker.org>)。2019 年度は、Japan Tracker を使用し、資金の流れに関する分析を行い、結果を第 34 回日本国際保健医療学会で発表した。さらに、論文が Globalization and Health でも受理され、2020 年 4 月に掲載された。

また、国際開発・援助分野全体における保健分野及び他分野への資金の動向を評価することも重要な指標となるため、OECD DAC の 29 カ国における 2011-2018 年の国際開発の分野別資金動向に関する比較研究も実施し、2021 年 4 月に論文が Global Health Action に掲載された。同 29 カ国の保健分野別動向の国際比較も実施し、論文にまとめている。

2) 民間セクターにおける援助動向の整理

本研究では、G7 等の古典的ドナーにとどまらず、G20 等の新興国や民間機関・慈善団体等における国際保健分野の政策動向及び資金援助動向に関しても調査を行うことを目的としている。2018 年に国際保健分野の最重要ドナーとも言えるゲイツ財団との協働の元で、ゲイツ財団の国際保健政策に関して分析を行った。

3) G20 主要課題における最近の議論の整理

2019 年に開催された G20 大阪サミットにおいて検討された保健課題のうち、主に Health Security (公衆衛生危機) 及び AMR (薬剤耐性) に関して G7 を中心とする議論の動向について分析・整理を行った。特に Health Security に関しては、当時コンゴ民主主義共和国で発生していたエボラ出血熱の流行を事例とし、関係諸機関へのインタビューを実施、その結果については厚生労働省・外務省職員向けに 2019 年 7 月に発表を行い、論文としてまとめて公表予定である。また、結核に関しては 2018 年に開催された国連結核ハイレベル会合に関連して、国際的な動向について分析を実施した。その結果については BMC public health に掲載された。

さらに、2019 年 10 月開催された G20 岡山保健大臣会合の主要課題の一つである Health security に関連して実施されたパンデミックシミュレーションのエクササイズ用資料の開発と当日の運営補助を行った。エクササイズ資料は当教室ホームページにて公開している。

また、2019 年に日本が初めて G20 サミットを主催した際に取り上げられた Data Free Flow with Trust をはじめとするデータガバナンスの議論が主要国で繰り広げられている。医療や健康にまつわる情報もデジタル化している中、データガバナンス方針が UHC 達成にもたらす影響に関して調査を実施した。結果は論文として Global Health Action に掲載された。

4) UHC Day イベントの開催

2016年 G7 伊勢志摩サミットでも主要議題として取り上げ、その後も我が国の国際保健政策の中心である UHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ) に関連して、UHC Day 記念イベントを 2018年 12月に及び 2019年 12月に実施した。

2018年はタイ、中国、日本、JICA 及びゲイツ財団から専門家を招聘し一般向けのグローバルに UHC を考える公開イベントを実施し、当日は約 130名が参加した。

2019年は国連ハイレベル会合にて UHC 宣言が催促された後の 12月に実施された。同年では国内における UHC を中心に、国内専門家とだれも取り残さない保健医療のあり方について検討するイベントを公開した。当日は約 100名が参加した。

D. 考察

1) 本研究成果はグローバル・ヘルス分野における、我が国の政策形成能力と知的貢献 (thought leadership) の強化に直接的に資する : 激変する国際保健情勢を分析し我が国のより良い介入方法に関して提言を行ったことで、日本のグローバル・ヘルス分野への貢献がより戦略的かつ効果的なものとなることが期待される。特に、我が国の比較優位性・弱点についても明らかにするとともに、人的資源の政策形成能力強化の機会を提供した。2) 2019年 G20 等においてグローバル・ヘルスのモメンタムの維持並びに我が国のプレゼンスの向上に資する : 2016年 G7 伊勢志摩サミット、G7 神戸保健大臣会合、TICAD 並びに 2017年 UHC フォーラム等、

近年我が国のグローバル・ヘルス分野におけるプレゼンスは増している。本研究活動を通じて、2019年 G20、国連総会 (結核ハイレベル会合、UHC ハイレベル会合) や主要国際保健会合などにおいて我が国が引き続きグローバル・ヘルスを牽引する存在であることに貢献した。3) グローバル・ヘルスと国内医療政策の整合性を図る : 2015年に発表された「保健医療 2035」の中でも、3つの柱の一つとして我が国がグローバル・ヘルスを牽引する存在となることが目標として掲げられているが、本研究はそのビジョンにも添うものである。

なお、本研究の成果は報告者や学術誌のみならず、各種国際会議などにおいて報告し、成果を積極的に発表し広く社会へ還元している。

今後の我が国がより効果的に保健分野におけるイニシアチブを取るための方策として、本研究の発見から短中期的な視点で以下の2点における提案が可能である。

-2020年に世界的大流行したCOVID-19パンデミック前は、途上国にみならず先進国にもおける公衆衛生危機への備えと対応に関する保健システムの根本的な脆弱性を明らかにし、それをどのように強化するかについて大きな議論を巻き起こした。我が国は、2016年のG7や2019年のG20で議長国であることを機に、これら政治的プラットフォームを活用して諸外国との連帯感を高め、公衆衛生危機への備えと保健システム強化のための連携に貢献してきた。今、COVID-19パンデミック

を機にグローバルヘルス分野の重要性が改めて再認識され、新たな枠組みが発足する中、グローバルヘルスにおける我が国のリーダーシップを維持するには、従来のODAでの貢献の他に、政治的影響力が発揮できるG7, G20をはじめとする多種多様なプラットフォームを活用し続けることが望ましい。

また、健康危機への備えだけではなく、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標の一つであるUHC達成に向けても、日本の貢献が引き続き期待される。我が国は、G7をはじめとして、WHO関連会合、国連総会、G20/TICAD及びUHC ForumやUHC2030などの国際的プラットフォームを活用して積極的にUHCを促進してきた。しかしながら、UHCに関連する多くのアクターがいる中、日本が引き続き本領域におけるリーダーシップを発揮していくには、上記のプラットフォームを引き続きうまく活用し、日本の貢献を差別化していくことが必要不可欠となる。

E. 結論

我が国は、2016年に日本で開催されたG7伊勢志摩サミットや2019年のG20大阪サミットでも保健を重要議題の一つとして取り上げ、また2017年にUHCフォーラムを開催する等、ここ数年で我が国のグローバル・ヘルス分野における存在感は増している。しかし、昨今、国際社会の枠組みが激変する中で、グローバル・ヘルス・アーキテクチャーも大きく変化している。今後は、従来の枠組みにとられない、多種多様なプラットフォームを

活用して貢献していくことが求められている。

本研究ではこれらプラットフォームにおける多種多様なアクターの援助動向を多角的に分析し、UHC達成に向けた取り組みなどを提言してきたが、今後とも激変していくグローバル・ヘルス・アーキテクチャーにおいて、我が国が効果的かつ効率的に国際保健に貢献できる方策について、研究と提言を継続していく。

F. 研究発表

1. 論文発表

1. Sakamoto H, Lee S, Ishizuka A, Hinoshita E, Hori H, Ishibashi N, Komada K, Norizuki M, Katsuma Y, Akashi H, Shibuya K. **Challenges and opportunities for eliminating tuberculosis - leveraging political momentum of the UN high-level meeting on tuberculosis.** *BMC Public Health*. 2019;19:76.
2. Nomura S, Sakamoto H, Sugai MK, Nakamura H, Maruyama-Sakurai K, Lee S, Ishizuka A, Shibuya K. **Tracking Japan's development assistance for health, 2012-2016.** *Global Health*. 2020 Apr 15;16(1):32.
3. Nomura S, Sakamoto H, Ishizuka A, Katsuma Y, Akashi H, Miyata H. **Ongoing debate on data governance principles for achieving Universal Health Coverage: a proposal to post-G20 Osaka Summit**

meetings. *Glob Health Action*. 2020 Dec 31;13(1):1859822.

4. Nomura S, Sakamoto H, Ishizuka A, Shimizu K, Shibuya K. **Tracking sectoral allocation of official development assistance: a comparative study of the 29 Development Assistance Committee countries, 2011-2018**. *Global Health Action*, 14:1.

2. 学会発表

Maaya Kita Sugai, Shuhei Nomura, Haruka Sakamoto, Keiko Maruyama-Sakurai, Haruyo Nakamura, Yoko Muto, Sangnim Lee, Anna Kubota, Aya Ishizuka, Manabu Sumi, Misaki Kawaguchi, Hidechika Akashi, Eiji Hinoshita, Hajime Inoue, Kenji Shibuya. **Japan's**

development assistance for health: a temporal, geographical, and focus-specific evaluation of bilateral and multilateral financial contributions, launching the Japan Tracker. 第34回日本国際保健医療学会. 三重. 2019年12月.

G. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得
特になし

2. 実用新案登録
特になし

3. その他
特になし